



～在ハンガリー日本大使館～

2014年1月

— Monthly Review —

全 27 頁

政治・経済月報(12月号)

政治・内政

- 国境外ハンガリー人のハンガリー国籍取得者50万人に到達
- 与党フィデス：2014年総選挙の小選挙区公認候補者を発表

政治・外交

- オルバーン首相：トルコ訪問，エルドアン首相と会談
- アーデル大統領：クウェート訪問

経済・社会

- ラーザール首相府長官：パクス原発についてのロシアとの協力に言及
- 欧州委員会：サウスストリーム計画に関する二国間協定を問題視
- マトルチ中銀総裁：大手銀行4行の撤退の可能性を言及

○インフレ率	(y/y)	(2013年11月)	0.9% (食品：0.4% エネルギー：-10.3%)
		(2012年平均)	5.7% (食品：5.9% エネルギー：6.2%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2013年10月)	5.7% (民間：5.1% 公的：7.6%)
		(2012年平均)	4.6% (民間：7.2% 公的：-1.7%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2013年10月)	6.0%
		(2012年平均)	-1.7%
○失業率(15-74歳)		(2013年9月～ 2013年11月平均)	9.3%
○政策金利		(2013年12月末)	3.0% (12月18日に0.2%利下げ)
○10年国債利回り			5.78%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 300.57 フォリント
			・1ドル = 219.47 フォリント
			・1フォリント = 0.47 円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 国境外ハンガリー人のハンガリー国籍取得者 50 万人に到達
- 2 与党フィデス：2014 年総選挙の小選挙区公認候補者を発表

■ II 外 政

- 1 ハンガリー・ルーマニア関係：トゥーケーシュ欧州議会議員の勲章剥奪
- 2 ウクライナ情勢：ハンガリー外務省声明
- 3 アーデル大統領のクウェート訪問
- 4 ハンガリー・FYROM 首脳会談
- 5 ハンガリー・ウクライナ合同経済委員会
- 6 マンデラ元南アフリカ大統領の逝去：ハンガリー政府の反応
- 7 ハンガリー・ウクライナ合同経済委員会
- 8 EU・ウクライナ関係：マルトニ外相コメント
- 9 ハンガリー・トルコ首脳会談

■ III 経 済

- 1 国会：土地法関連規則を含む法案を可決
- 2 大型店舗に隣接して閉鎖対象となるたばこ小売店は 600 店舗
- 3 政府：仏系 2 社と戦略的協力協定を締結
- 4 中央銀行：「成長のための資金スキーム」の利用条件を緩和
- 5 フォリントが 2013 年 3 月以来の安値
- 6 2013 年 1-11 月期の新車販売台数が 5 万台を突破
- 7 中央統計局：9 月の貿易収支が 8.30 億ユーロの黒字（確定）
- 8 中央統計局：10 月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 4.6% 増加
- 9 中央統計局：10 月の小売売上高が前年同月比 2.5% 増加
- 10 中央統計局：2013 年第 3 四半期 GDP 成長率が 1.8% 上昇（確定）
- 11 UniCredit 銀行がハンガリーからの撤退報道を否定
- 12 家計貯蓄が外貨建て投資へ向かう
- 13 欧州委員会：サウスストリーム計画に関する二国間協定を問題視
- 14 議会：2013 年の財政赤字が拡大
- 15 たばこ小売販売営業権を再入札
- 16 国家経済省：砂糖流通に VAT リバースの適用を計画

Hungary

- 17 H I T A : マレブ前会長がH I T A長官に就任
- 18 中央銀行：「成長のための資金スキーム」への批判に反論
- 19 シーヤールトー首相府長官：セルビア鉄道と鉄道改修計画について議論
- 20 中央統計局：10月の貿易収支が7.81億ユーロの黒字（速報）
- 21 オルバーン首相：変化は明らか
- 22 中央銀行：外貨準備が増加
- 23 国家経済省：2013年11月に大幅な財政黒字を計上
- 24 中央統計局：2013年の農業生産量が前年比4.2%増加
- 25 中央統計局：11月の消費者物価指数は+0.9%
- 26 中央統計局：10月の農産物生産者価格が前年同月比15.4%減少
- 27 地方開発相：農産物の輸出を歓迎
- 28 Fitch：ハンガリー国債をジャンク債として格付け
- 29 政府：公共料金値下げの通知義務違反のため関連企業に罰金
- 30 オルバーン首相：サウスストリーム計画について露ガスプロム社会長と会談
- 31 欧州裁判所：GMOジャガイモを禁止
- 32 中央統計局：2013年10月工業生産が6.0%増加
- 33 オルバーン首相：3度目の光熱費引き下げに言及
- 34 最高裁判所（クーリア）：外貨建て住宅ローン契約を有効と判断
- 35 ラーザール首相府長官：利用可能な全てのEU補助金の受領が目標
- 36 議会：2014年度予算が成立
- 37 中央銀行：基準金利を3.00%に引下げ
- 38 オルバーン首相：トルコを訪問
- 39 ヴァルガ国家経済相：外貨建て住宅ローン問題の解決を諦めない
- 40 ラーザール首相府長官：パクシュ原発についてのロシアとの協力に言及
- 41 中央統計局：2013年1-10月期の平均賃金（グロス）が3.8%増加
- 42 ヴァルガ国家経済相：2014年度個人所得税率一律9%を検討
- 43 欧州系銀行が発行済みハンガリー国債の1/4を保有
- 44 中央銀行：インフレ見通しを大幅に引下げ
- 45 国家経済相：観光戦略を検討
- 46 国家経済省：冬期公共事業プログラムで20万人を雇用
- 47 マトルチ中銀総裁：大手銀行4行の撤退の可能性を言及
- 48 シーヤールトー首相府長官：中国と鉄道改修計画について話し合いを開始

■ IV その他

- ・ 12月の為替・金利動向
- ・ 11月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の
報道をベースにとりまとめたものです。

Hungary

I 内 政

1 **国境外ハンガリー人のハンガリー国籍取得者 50 万人に到達** (5 日)

5 日、オルバーン首相は、国会で開催された国境外ハンガリー人のハンガリー国籍取得者が 50 万人に到達したことを祝う式典において、これを歓迎する挨拶を行った。同式典では、50 万人目の国籍取得者として、ルーマニア・クルージュ・ナポカ市出身のフランシスコ会の修道士とその母親が宣誓を行った。同式典には、オルバーン首相に加え、シェムイェーン副首相、クヴェール国会議長、ロガン・ブダペスト第 5 区区長（フィデス議員団長）らが参加し、それぞれ挨拶を行った。

2 **与党フィデス：2014 年総選挙の小選挙区公認候補者を発表** (9 日)

9 日、フィデス及びキリスト教民主国民党（KDNP）与党連合は、2014 年総選挙における小選挙区候補者 106 名を発表したところ、ポイントは以下のとおり。

- オルバーン首相（フィデス党首）及びシェムイェーン副首相（KDNP 党首）は、小選挙区から立候補しない。
- 与党幹部議員の中には、小選挙区からも立候補するが、比例代表名簿に記載される見込みの者も少なくない。
- 今般発表された小選挙区候補者には、ナヴラチチ副首相兼行政司法相（ヴェスプレーム）、ロガン国会議員団長（ブダペスト）、ヴァルガ国家経済相（ブダペスト）、ラーザール首相府長官（ホードメズーヴァーシャーヘイ）、ヘンデ国防相（ソンバトヘイ）、ファゼカシュ地方開発相（カルツァグ）、ハッラフ KDNP 国会議員団長（ヴァーツ）が含まれる。
- ポコルニ・フィデス副党首（ブダペスト市第 12 区長）、コチシュ・フィデス広報部長（ブダペスト市第 8 区長）、チェル＝パルコヴィチ国会議員団副団長（セーケシュフェヘルヴァール市長）をはじめ、地方首長を兼職している有力議員の中には、2014 年総選挙に出馬しない者も少なくない。
- 全 106 名の小選挙区候補のうち、女性は 6 名。

II 外 政

1 **ハンガリー・ルーマニア関係：トゥーケーシュ欧州議会議員の勲章剥奪**

(11月20日～12月1日)

ルーマニアが、トゥーケーシュ欧州議会議員（ハンガリー系。ルーマニア国内でのハンガリー人による自治拡大論者として知られる）の勲章を剥奪する旨決定したことを受け、ハンガリー・ルーマニア両国の政府高官が激しく議論を闘わせたところ、概要以下のとおり。

(1) ルーマニア：トゥーケーシュ欧州議会議員の勲章剥奪（11月20日）

ハンガリー外務省は、ルーマニアがトゥーケーシュ欧州議会議員（ハンガリー系）の勲章を剥奪する旨決定したことにし、声明を發出したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

●ハンガリー外務省は、11月20日付でルーマニア名誉法廷がトゥーケーシュ欧州議会議員の星型勲章の剥奪を決定したとの報に驚きをもって接した。

●今般のトゥーケーシュ議員は、ルーマニア革命（1989年）の英雄であり、欧州の著名な政治家であり、ルーマニア・トランシルバニアのハンガリー人の象徴的存在である。

●1989年、トゥーケーシュ議員は、ハンガリー人共同体だけでなく、ルーマニアの利益を考えて民主主義と自由のために戦って以来、人権擁護にも取り組んでいる。ルーマニアによるトゥーケーシュ議員の勲章剥奪は、ルーマニアの全ハンガリー人に対する侮辱であると同時に、ハンガリー人共同体の権利や自治を話題にする者への脅迫を意味する。

(2) ネーメト・ハンガリー外務政務次官の発言（11月26日）

ネーメト外務政務次官は、国会での答弁において、ハンガリー政府としてバセスク・ルーマニア大統領に対し、「ルーマニアの星が赤く染め直されるのを傍観しないでほしい」旨訴えていくと述べた。

(3) ポドゴレアヌ・ルーマニア外務次官による反論（11月28日）

ポドゴレアヌ・ルーマニア外務次官は、「ネーメト次官の発言は、根拠のないルーマニア国家の象徴に対する冒涇であり、受け容れ難い」として、発言の見直しと謝罪を要求した。

(4) ネーメト外務政務次官による反論（12月1日）

ルーマニア『クロニカ』紙オンライン版は、ネーメト次官が自身の発言を見直すつもりはない旨見解を明らかにしたと報じた。ネーメト次官は、同紙に対し、トゥーケーシュ議員から章を剥奪するようなことこそ、ルーマニア国家の勲章に対する冒涇である、勲章を冒涇から救うことができるのはバセスク大統領だけである、章の剥奪はポスト共産主義者の勝利に他ならないと述べた。

2 **ウクライナ情勢：ハンガリー外務省声明**（1日）

ハンガリー外務省は、11月30日に発生したウクライナ警察による政府反対集会の強制排除措置に関し声明を発出したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

- ハンガリー外務省は、11月30日未明、ウクライナ警察が、キエフ中心部で平和的に行われた若者によるデモを暴力で解散したとの報に懸念を持って接した。ハンガリーは、警察の行動を非難する。
- ハンガリー外務省は、ウクライナの指導者に対し、国民の言論・集会の自由を保障することを求める。
- ウクライナは、ハンガリーにとって重要な隣国であり、パートナーである。ハンガリーは、安定し、順調に成長を続ける民主的なウクライナが欧州に接近することを心より望んでおり、右を後押しする所存である。

3 **アーデル大統領のクウェート訪問**（2日）

2日、アーデル大統領は、サバーハ・アル・アハマド・アル・ジャービル・アル・サバーハ首長殿下の招待でクウェートを公式訪問したところ、ハンガリー一国営通信（MTI）が報じた同概要は、大統領府公式ウェブサイトによると次のとおり。

（1）アーデル大統領は、首長を代表して、ナッワーフ皇太子によりバイヤーン宮殿のメインの建物で迎えられた。

（2）月曜日（2日）、アーデル大統領は、クウェートの指導者達との会談後、記者団に対し、クウェートは、国家開発計画に1,250億ドルを充てており、ハンガリーの企業にとって大きな可能性がある、と述べた。

（3）アーデル大統領は、サバーハ首長殿下の招待でクウェートを訪問し、ガニム国民議会議長、サバーハ・アル・ハーリド外相兼副首相、閣僚等と会談した。首長を代表して、ナッワーフ皇太子がアーデル大統領を迎えたが、サバーハ首長は、当日朝の事故（ママ）により会談に参加できなかった。

（4）アーデル大統領の説明によれば、クウェートは、重大な戦略的決定を行い、その最も重要な点は、将来を見据えた時に、クウェートが石油収入だけに依存することを望んでおらず、「ポスト石油時代」に備えることを望んでいる。故にクウェートは、国家開発計画を策定し、同計画の実施のために1,250億ドルを充てた。

（5）アーデル大統領によると、ハンガリーがこの開発計画のほんの一部にでも関与できれば、ハンガリーにとっての可能性が提供されることとなる。

(6) クウェートでは飲料水が不足し始めているため、最先端の技術を利用して淡水を確保し、汚染水を浄化する必要がある。アーデル大統領は、どの分野でクウェートの専門家がハンガリーの技術を利用できるかを調査するよう（クウェート側に）提案した。

(7) アーデル大統領は、教育に関する協定に署名し、同協定を通じてより多くのクウェート人がハンガリーの高等教育機関に留学できるようになる旨述べた。また、観光や医療分野における協力についても協議された。同大統領は、自分（「ア」大統領）は心からハンガリーの温泉観光、温泉療養をお勧めした、と述べた。

(8) アーデル大統領は、ハンガリー輸出銀行とクウェートの湾岸銀行（Gulf Bank）が双方の国において中小企業の市場進出を支援するための融資枠を設けた旨（記者団に対し）説明した。同大統領は、ハンガリーの建設関連企業は、クウェートにおける10万件の住居の建設計画に関与しうる、ハンガリー開発銀行とクウェートの企業融資機関は、共同で大規模投資の資金提供ができる、と付け加えた。

(9) MT Iの質問に対し、アーデル大統領は、来年2月までにあるハンガリー企業グループが、簡単に組み建てることができ、現地の環境に適し、経済的にも運用可能な、単純な構造のモデルハウスを建設する予定である、同建物は誰でも見ることが出来、クウェートの建設担当大臣が、このようなタイプの建物をハンガリー企業に発注するかどうかを決定する予定。

(10) アーデル大統領は、ここ数年、両国の間で一層強くなっている農業分野での協力を更に発展させたい、と述べた。来年春、クウェートでハンガリーの農産物の展示会が開催され、クウェートの大手スーパーチェーンが参加する予定。これはハンガリー産品のクウェート市場への進出を促進するもの。近々、クウェートの農業大臣がハンガリーを訪問し、（農業分野における両国の）協力の可能性について協議する予定。

(11) アーデル大統領は、クウェートでは、（ハンガリーにとって）大事な支持者や友人と会ったと述べ、クウェート・イラク間の戦争後、復興活動にハンガリーの技術者も参加したことに触れた。同大統領は、このことに感謝が示されなかった会談はなかった、と付け加えた。

(12) アーデル大統領は、ハンガリーの技術者の支援によって、イラク軍が引き起こした油田火災を鎮火させることができた、他方、米国、ドイツ、フランスはこの火災に対処できなかった、と述べた。ハンガリーの消防隊は、ハンガリーが開発した技術「Big Wind」（T34戦車の車体にMIG21のエンジンを取付けたもの）を利用して最後の油田火災を鎮火することに成功した。

4 ハンガリー・FYROM首脳会談（5日）

スコピエを訪問中のオルバーン首相は、グルエフスキFYROM首相と会談し、共同記者会見に臨んだところ、当国政府公式ウェブサイトに掲載された両首脳発言概要以下のとおり。

（1）オルバーン首相発言

- 欧州にとり、バルカンとは問題ではなく、可能性を意味する。
- ハンガリーは、今後もマケドニア（ママ、以下同）の欧州への統合を後押しする。
- 欧州の危機克服において、労働に基づく経済を目指すハンガリー・モデルは成功をもたらした。
- ハンガリーは、マケドニアから20名の国費留学生を受け容れる。

（2）グルエフスキFYROM首相発言

- マケドニアは、ハンガリー及びV4諸国がEU・NATO加盟プロセスを後押ししてくれることに対し感謝している。
- マケドニアは、ハンガリーを含む外国の投資家にとってますます興味深い対象になりつつある。

（3）同ウェブサイトによる補足

ア 首脳会談前、バログ人材相とFYROMのカウンターパートが教育・文化協力協定に署名した。また、イッレーシュ地方開発省環境担当次官とカウンターパートが水利協定に署名した。

イ オルバーン首相は、首脳会談の前後に、ヴェリャノスキFYROM国会議長及びイヴァノフ同国大統領を表敬したほか、両国ビジネス・フォーラムでスピーチした。また、イヴァノフ大統領は、オルバーン首相に対して「9月8日」勲章を授与した。

ウ 首脳会談の前4日には、シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済関係担当）が、ハンガリー・FYROM合同経済委員会会合に臨み、自身と共に同委員会共同委員長を務めるサラチニFYROM経済相と会談した。

5 マンデラ元南アフリカ大統領の逝去：ハンガリー政府の反応（6日）

6日、マンデラ元南アフリカ大統領が逝去したことを受け、ハンガリーのアーデル大統領はジェイコブ・ズマ大統領宛への書簡において、同大統領の死を悼むとともに偉業を讃え、また、同日、オルバーン首相は同大統領の死を悼むとともに「民主主義のためのマンデラ大統領の闘いは、我々を鼓舞するものとなった。」との声明を発表した。

なお、南アフリカでの追悼式にはハンガリー政府を代表してシェムイェーン・ジョルト副首相が参列した。

6 **ハンガリー・ウクライナ合同経済委員会** (16日)

シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済関係担当）は、当地訪問中のプリシャジュニク・ウクライナ農業政策・食料相と共にハンガリー・ウクライナ合同経済委員会第1回会合に臨んだところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

- ウクライナは、ハンガリーにとり、非EU諸国における第三の貿易パートナーである。両国の協力関係は飛躍的に拡大している。両国の経済協力において最重要の領域は、エネルギー、農業及び機械工業である。
- 両国協力関係の推進のため、国境通過所の拡大の可能性について協議された。また、ハンガリー輸出入銀行（Eximbank）は、インフラ整備に係る投資枠組を準備している。

7 **EU・ウクライナ関係：マルトニ外相コメント** (16日)

EU外務理事会に出席したマルトニ外相は、ウクライナのEU連合協定締結プロセスの停止問題に関しコメントを発出したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。

- EUは、ウクライナに対して何らかの埋め合わせをするようなことはない。1年半前に最終合意した協定への署名はオープンのままである。これは、低金利で高額の融資を即座に持ちかけた者に購入権が認められるといったウクライナ買収をめぐる（ロシアと）競い合うための交渉ではない。
- 12日、欧州委員会は、ウクライナとの連合協定の定める内容をいかにして早期に実現するかについての協議を開始したが、15日をもって打ち切られた。ウクライナが協定に署名するとは考えにくい状況である。
- ウクライナ問題は、ラヴロフ・ロシア外相を交えてのワーキング・ランチでも議題に上った。EUの外相たちは、ウクライナとの連合協定によって、ロシアが否定的な影響を蒙ることはない旨再三にわたり弁明してきた。

8 **ハンガリー・トルコ首脳会談** (18日)

18日、トルコを訪問中のオルバーン首相は、エルドアン・トルコ首相と会談を行い、その後共同記者会見を行ったところ、政府公式ウェブサイトによる概

要次のとおり。

(1) 18日、オルバーン首相は、アンカラにおいて、エルドアン・トルコ首脳との会談後の記者会見において、トルコは、ハンガリー国籍者に対する査証取得義務を廃止した、と発表した。同首相は、トルコ政府の措置に謝意を表した上で、ハンガリーはシェンゲン査証規則を遵守する義務があるものの、その中で最大限の優遇措置をトルコのビジネス関係者、スポーツ関係者、芸術関係者に与えた、これにより全てのEU加盟国の中でハンガリーがトルコに対する査証審査条件を最も緩和している、と述べた。

(2) オルバーン首相は、ハンガリーがトルコのEU統合を支持していることを繰り返し述べ、ハンガリー政府は、EUはトルコのEU加盟について検討する以前に、トルコ国籍者に査証免除の渡航の可能性を認めるべきと考えている旨述べた。同首相は、これ(査証免除)はEUからのプレゼントではなく、トルコ経済の発展を讃えて与えられるべきものである、と述べた。

(3) オルバーン首相は、トルコのEU加盟は、トルコの利益になるだけでなく、EUにとっても益々喫緊の利益となっている、自分(「オ」首相)は、EUの拡大、そして、トルコ経済の「受け容れ」を抜きにEUにおける経済の現状を反転させることはできない、と信じている、と述べた。

同首相は、トルコは今や経済大国に変わった、過去数年の同国の成果は、国民の団結が必要で成功のために大きな目標を掲げなければならない、とのメッセージをハンガリーに与えている、と述べた。さらに、同首相は、トルコが経済危機時に素晴らしい発展を遂げたことは事実であり、最善の道は常に独自の道であるというメッセージをハンガリー人に与えている、と付け加えた。

(4) オルバーン首相は、最後に、ハンガリー政府は、トルコ人学生150名に対して奨学金を与えることを発表した。

(5) (ハンガリー政府の) 東方開放政策に関する質問に対し、オルバーン首相は、ハンガリーは、自国より東に位置する世界政治・世界経済で重要な役割を果たしている全ての国におけるハンガリーの政治・経済の位置づけを大幅に改善することに成功した、従って、同政策は成功したとすることができる、と述べた。

(6) エルドアン・トルコ首相は、記者会見において、ハンガリー国籍者に対する査証取得義務廃止に加え、現在、20億ドル相当である両国の貿易総額を50億ドルにまで増加させたい旨強調した。同時に、同首相は、経済関係の多様化と拡大の必要性を訴え、トルコのEU加盟に対するハンガリーの支持に謝意を表した。

また、同首相は、ヴィシエグラード諸国(チェコ、ポーランド、ハンガリー、スロバキア)は、トルコにとって最も重要なパートナーの一つのなることを確

認している、と強調した。

さらに、同首相は、ハンガリーの代表団がトルコ滞在中に、トルコ側と約 30 の協定に署名した旨述べた。

(7) 共同記者会見の前に、両首脳は、ハンガリー・トルコ戦略評議会の設置に関する宣言を、同評議会メンバーが参列する前で署名した。エルドアン・トルコ首相は、同評議会は両国関係の質の向上をもたらすものである、と述べた。

その後、両国閣僚及びその他の代表は複数の協定に署名した。その中には、環境保護、エネルギー安全保障、文化、教育、林業、水問題、鉄道に関する協力についての各合意、並びに、トルコのビジネス関係者に対する査証審査条件の緩和に関する協定が含まれている。

(8) また、ハンガリー国営メディア (MTVA) とトルコの国営ラジオ・テレビ局であるトルコ国営放送 (TRT) との間で協力に関する合意が生まれた。ハンガリー側は、MTVA 会長が合意文書に署名した。

さらに、MTVA とハンガリー国営通信 (MTI) は、トルコのアナトリア通信社との間で協力に関する合意文書に署名した。ハンガリー側は、サボー・ラースロー・ジョルト MTVA 会長とガジョー・L・フェレンツ MTI 会長が署名した。

(9) 18 日夜トルコ訪問を終えたオルバーン首相は、同日、ギェル大統領とチェッキ国会議長を表敬訪問した。

III 経 済

1 **国会：土地法関連規則を含む法案を可決** (2 日)

国会は土地法関連規則を含む法案を可決した。同規則による変更点は、畜産及び種子生産農家の土地保有の上限を 1,200ha から 1,800ha に拡大したことである。2014 年 5 月以降、土地法によりハンガリー及び他の EU 加盟国の市民は 1 ha を上限としてハンガリー国内の土地を購入することが可能となり、ハンガリーで少なくとも過去 3 年間農業分野で活動したか、ハンガリーで農業協同組合のメンバーとして 25% の株式を保持している農家等の専門的な資格を保有する者だけが 1 ha 以上の土地を保有することが可能となる。

2 **大型店舗に隣接して閉鎖対象となるたばこ小売店は 600 店舗** (2 日)

政府は、2013 年 11 月に施行された政令により閉鎖を余儀なくされるたばこ小売店は約 600 店舗あるが、これらに対する補償する義務を負わないと発表し

た。新政令によると、ハイパーマーケットやガソリンスタンドの敷地内或いは隣接しているたばこ小売店は2014年6月以降閉鎖しなければならない。国家たばこ会社は、たばこ小売店を閉鎖しても、たばこ小売店のオーナーはたばこ販売の営業権を失うわけではない、たばこ小売店舗を移転する費用を政府が補償するかどうかは国会が決めることとしている。

3 **政府：仏系2社と戦略的協力協定を締結**（2日，5日）

ハンガリー政府は、2日、仏系製薬メーカーであるEgis社現地法人と戦略的協力協定を締結した。同社は同日、46億フォリント規模のR&Dセンターをブダペストに開所した。また、政府は、5日、仏系電機メーカーであるシュナイダー・エレクトリック社の現地法人とも同協定を締結している。

4 **中央銀行：「成長のための資金スキーム」の利用条件を緩和**（3日）

ハンガリー中央銀行は、「成長のための資金スキーム」の利用対象を拡大するとともに、2014年1月1日から貸付限度額を引き上げることを決定した。具体的にはリース目的の融資や約50万人の農業従事者に対する融資を認めた。また、中小企業向け融資の貸付上限額を30億フォリントから100億フォリントに引き上げた。同行によれば、中小企業向け融資の25%以上が30億フォリント超であるとされる。

5 **フォリントが2013年3月以来の安値**（3日）

全体的に見れば世界景気はポジティブで、かつハンガリーの消費者物価指数も良好であるにも拘わらず、フォリントは、対ユーロで304フォリントまで下落し、2012年3月以来の最安値を記録した。先週、中央銀行のマトルチ総裁が、為替レートと基準金利については目標水準はなく、外部環境のみから次のステップを判断すると発言したが、投資家はこの発言をさらなる基準金利の引下げがあり得るとの明確なメッセージとして受け止めた。

6 **2013年1-11月期の新車販売台数が5万台を突破**（3日）

2013年11月の新車販売台数が、対前年同期比6.4%増加し、4,942万台となった。この結果、1-11月期の累計新車販売台数は51,115台となり、5万台の大台を突破した。販売実績は、2013年1月及び2月にはマイナスであったが、3

Hungary

月にプラスに転じ、そのまま安定的に増加した。新車購入者の76%が企業で、24%が個人であった。

7 **中央統計局：9月の貿易収支が8.30億ユーロの黒字（確定）**（3日）

中央統計局は、2013年9月の輸出と輸入がそれぞれ前年同月比+13%、+12%の増加となり、同月の貿易収支は、8.3億ユーロの黒字で確定したと発表した。自動車及び自動車関連部品の輸出増加が貿易高の増加に大きく寄与した。

また、2013年1-9月期は、輸出と輸入がそれぞれ前年同期比+3.6%、+4.1%の増加となり、同期の貿易収支は、前年同期実績を0.67億ユーロ上回り、54億ユーロの黒字で確定した。

8 **中央統計局：10月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比4.6%増加**（4日）

中央統計局は、10月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比4.6%増加したと発表した。海外の宿泊者と国内からの宿泊者数（同）がそれぞれ1.8%、8.2%増加した。宿泊施設の総収入も4.9%増加した。ホテルの稼働率は平均で53%で、前年同月を0.7%ポイント上回った。

9 **中央統計局：10月の小売売上高が前年同月比2.5%増加**（4日）

中央統計局は、2013年10月の小売売上高が前年同月比2.5%増加したと発表した。内訳を見ると、食料品・飲料・タバコが+1.2%、食料品以外が+3.3%、自動車燃料が+3.7%の増加となった。

2013年1-10月期の燃料の売上高は7カ月連続で増加しており、対前年同期比で1.5%（年換算）のプラスを確保したが、同期の食料品の売上高は0.1%のマイナスとなっている。同期の小売売上高全体はフラットであったが、ホリデーセールスが好調のため、通期ではプラス成長が見込まれる。国家経済省はこれらのデータをハンガリー経済が上昇に転じた証であるとした。

10 **中央統計局：2013年第3四半期GDP成長率が1.8%上昇（確定）**（4日）

中央統計局は、2013年第3四半期のGDP成長率が、前年同期比+1.8%で確定したと発表した。なお、第3四半期のEU28カ国及びユーロ圏のGDP成長率（速報）は、それぞれ前年同期比+0.2%、+0.1%であった。

11 **UniCredit 銀行がハンガリーからの撤退報道を否定** (4日)

ハンガリーで営業活動を展開する UniCredit 銀行が、ハンガリーからの撤退報道を否定し、当地に留まる意向を明らかにした。同行については、地域統括責任者が、ハンガリー政府が今後も銀行セクターに新税を課すならば、同行は当地におけるプレゼンスのあり方を再検討せざるを得ないと発言したため、ハンガリー市場からの撤退の噂がささやかれていた。

12 **家計貯蓄が外貨建て投資へ向かう** (4日)

フォリント安により、過去2カ月間のうちにフォリント建てから外貨建て金融商品に乗り換えた家計部門の消費者が多大な利益を上げた。9月には169億フォリント相当、10月には400億フォリント相当の家計預金が外貨建て預金に流れた。同様の傾向はインベストメント・ファンドでも見られ、9月及び10月の2カ月間で726億フォリント相当が外貨建てファンドに流れた。10月末時点の平均預金金利は一年前の6.0%から2.9%へと大きく低下しており、そのことが2013年1-10月期で6,700億フォリントの個人預金の引出しを招いた。そして、その結果として、10月末時点の銀行預金高は4兆7千億フォリントとなり、2008年6月以来の最低水準を記録した。

13 **欧州委員会：サウスストリーム計画に関する二国間協定を問題視** (4, 6, 10日)

4日、ポーチャード欧州委員会エネルギー担当局長は、欧州議会において、欧州委員会はサウスストリーム・ガスパイプライン計画に関して関係国がロシアと結んだ二国間政府間協定を精査した結果、いずれもEU法規に整合的ではなかったと述べ、各国によるロシアとの再交渉の必要性を主張した。また、6日、エッティンガー欧州委員（エネルギー担当）の報道官は、今年8月、欧州委員会がサウスストリーム・ガスパイプライン計画に関してロシアとの二国間政府間協定を結んでいるハンガリーを含む6カ国に対して、同協定がEU法規と整合的でないと警告を発していたと述べた。同報道官によれば、輸送ルートの利用が1社に限定されずに第三者にもアクセス可能とならなければならないこと、料金がEU規則に基づいて定められなければならないこと等が問題であるとされる。なお、10日、国家開発省は、国営ハンガリー通信からの本件に関する質問に対し、政府は、サウスストリーム計画の実行の過程にある障害の除去と全ての当事者が受け入れ可能な解決策の策定のため全力を尽くすとし、同計画には引き続き政治的支援を有していると回答した。

14 **議会：2013年の財政赤字が拡大**（5日）

ハンガリー議会は、743.5億フォリントの財政赤字の拡大に伴い、2013年予算を修正した。その結果、財政赤字は1兆1,250億フォリントとなったが、依然として財政赤字対GDP比は目標の3.0%以内をクリアしているとされる。赤字拡大の原因は、貯蓄銀行統合の対価390億フォリントの計上（既に1,000億フォリントを計上済み）とMOLへの353億フォリントの支払いの計上。

15 **たばこ小売販売営業権を再入札**（5日）

たばこ小売販売を管理する国家たばこ会社は、たばこ販売のための992件の営業権を12月18日に再入札を行うと発表した。今回は4回目の入札となる。当地の経済紙であるナピガズダシャーグ紙によると、現在、たばこ販売店はハンガリー国内に約4,200店舗あり、うち利益を上げているのは約600店舗、経営が苦しいのは約2千店舗である。

16 **国家経済省：砂糖流通にVATリバースの適用を計画**（5日、16日）

5日、当地のマジャル・ネムゼト紙は、国家経済省が砂糖販売時の納税義務を販売者でなく、購入者が負担する付加価値税（VAT）リバースの導入を欧州委員会に要請していると報じた。同省によると、砂糖の流通は穀物取引等に次いで闇取引が多い分野であり、リバースチャージがVATの脱税防止に有効としている。

16日、当地の経済紙であるナピガズダシャーグ紙は、欧州委員会はハンガリー政府が要請していた砂糖販売時のVATリバースの導入を拒否した、ハンガリーにおけるVATの脱税は年間100億フォリント相当に達すると報じた。国家経済省は、欧州委員会が砂糖流通に対するVATリバースの迅速な手順（Quick Reaction Mechanism）扱いにすることを拒否したが、砂糖の流通のリバースの導入に対する最終決定をしたわけではないと発表した。

17 **HITA：マレブ前会長がHITA長官に就任**（6日）

オルバーン首相は、経営破綻したハンガリー国営航空会社マレブの前会長ヤーノシュ・ベレーニィ氏を2013年12月1日付でHITAの長官に任命した。同長官は中小企業の輸出を促進し、海外からの投資を引き付けることで、政府が進める東方開放政策に貢献したいと抱負を語った。

18 **中央銀行：「成長のための資金スキーム」への批判に反論**（6日）

ハンガリー中央銀行は、同行の進める「成長のための資金スキーム」の効果に疑問を呈した前金融政策委員会メンバーのジュリア・キラリー氏を激しく批判した。雑誌への寄稿の中で、キラリー氏は、経済が低迷する中で、同スキームを通じて低利なローンを手にした中小企業が、その資金を適切に設備投資に回すとは限らず、より高い利回りを保証する国債の購入に回すかもしれない、同スキームはハンガリー中銀に損失をもたらしかねない等と述べ、同スキームを批判した。

これに対し、ハンガリー中銀は、キラリー氏は基準金利を高く維持することでハンガリー中銀に多額の損失をもたらした張本人である等として、同氏を激しく批判した。

19 **シーヤールトー首相府長官：セルビア鉄道と鉄道改修計画について議論**（6日）

シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済関係担当）は、セルビア鉄会社社長とブダペスト・ベオグラード間の鉄道改修計画に関して会合を持った。同計画は、ハンガリーを東方から西欧への物の輸出に関する主要輸送国へと変換するという目的の達成を後押しすると述べた。

20 **中央統計局：10月の貿易収支が7.81億ユーロの黒字（速報）**（9日）

中央統計局は、2013年10月の輸出と輸入がそれぞれ前年同月比+4.7%、+2.7%の増加となり、同月の貿易収支は、前年同月実績を1.64億ユーロ上回り、7.81億ユーロの黒字になったと発表した。

また、2013年1-10月期は、輸出と輸入がそれぞれ前年同期比+2.0%、+1.8%の増加となり、同期の貿易収支は、前年同期実績を2.31億ユーロ上回り、59億ユーロになったと発表した。

21 **オルバーン首相：変化は明らか**（9日）

オルバーン首相は、マスコミのインタビューに応え、経済成長の成果を日々の生活の中で実感することができるようになったと述べた。そのうえで、同首相は、銀行や多国籍企業を儲けさせる代わりに、最低賃金を増やし、給与水準を引き上げ、光熱費を引き下げたこと、2010年対比で23万5千の雇用を創出したことなど、を具体的な変化（成果）として列挙した。なお、同首相は、第

3 四半期のGDP成長率が+1.8%を記録したことについて、この好結果は政府の政策によるものか、それとも農業部門の業績改善によるものかと問われ、働きたいと思うハンガリーの人々のお陰であると述べた。

22 **中央銀行：外貨準備が増加**（9日）

ハンガリー中央銀行は、2013年11月時点で外貨準備が19.72億ユーロ増加し、合計で347.29億ユーロになったと発表した。外貨準備は、同年2月に358.97億ユーロを記録し、その後は同年8月まで減少したが、以降は増加に転じた。ハンガリーは同年11月に20億米ドルの国債を発行したばかり。

23 **国家経済省：2013年11月に大幅な財政黒字を計上**（10日）

国家経済省は、2013年11月に113億フォリントの大幅な財政黒字を記録したと発表した。この結果、1-11月期の財政赤字は8,763億フォリントに減少した。議会は通年の財政赤字の目標を1兆1,250億フォリントに引き上げたばかりであり、かつ通常12月には税金の支払いにより大幅な財政黒字を計上するため、2013年の目標達成は危うくない、とみられている。

24 **中央統計局：2013年の農業生産量が前年比4.2%増加**（11日）

中央統計局は、2013年の農産生産量が前年比4.2%増加すると発表した。そのうち、農作物の生産量は同21.5%増加しているが、畜産物・畜産製品の生産量は同2.7%減少している。

25 **中央統計局：11月の消費者物価指数は+0.9%**（11日）

中央統計局は、2013年11月の消費者物価指数が前年同期比+0.9%になったと発表した。電気、ガスその他燃料、衣料品等の価格は下落したが、アルコール飲料、タバコやサービスの価格は上昇した。なお、2013年10月のEU28カ国の消費者物価指数は+0.9%であった。

26 **中央統計局：10月の農産物生産者価格が前年同月比15.4%減少**（12日）

中央統計局は、10月の農産物生産者価格が4か月連続で減少（前年同月比15.4%減少）し、前月（同13.7%減少）よりもマイナス幅が増大したと発表し

た。そのうち、農作物の生産者価格は同 23.9%減少したが、畜産物・畜産製品の生産者価格は同 1.8%上昇している。

27 **地方開発相：農産物の輸出を歓迎** (12日)

ファゼカシュ地方開発相は、2013年の農業生産は増加しており、ハンガリーのGDPの増加に寄与している、また、農業分野の輸出額は80億ユーロに達しており、3～4年後に輸出額は倍増し1990年代以前の黄金時代のレベルに達する、農業部門は正しい方向に向かっており、低迷から脱したと述べた。

28 **Fitch：ハンガリー国債をジャンク債として格付け** (12日)

格付会社のFitchは、ハンガリー国債の格付けを投資適格以下の「BB+」(アウトルック：Stable)とした。同社によれば、短期的には「成長のための資金スキーム(中小企業向け融資促進策)」やEUの景気回復などによりハンガリー経済の成長は持続するが、負債依存度の高さや経済政策の不透明さなどから、中期的な成長ポテンシャルが阻害されているとのこと。また、官民とも対外負債の比率が高く、そのためにハンガリーは外的ショックに対して脆弱であるなどとした。

29 **政府：公共料金値下げの通知義務違反のため関連企業に罰金** (12日)

フィデスのネーメト・シラード議員は、政府主導による公共料金引下げについて消費者への通知を適正に行わなかったユーティリティ企業に対して罰金が科せられたと発表した。

30 **オルバーン首相：サウスストリーム計画について露ガスプロム社会長と会談** (12日)

ハバシ首相府報道官によれば、オルバーン首相はロシアのガスプロム社ミレル会長と国会議事堂において会談し、サウスストリーム計画等について話し合った。また、ガスプロム社は、これを機に、同社とハンガリー電力会社(MVM)のジョイントベンチャーであるサウスストリームトランスポートハンガリー社と、ある国際コンソーシアムの間で合意が署名されたと発表している。

31 **欧州裁判所：GMOジャガイモを禁止**（13日）

欧州裁判所は、欧州委員会が承認しているドイツのBASF社が開発した遺伝子組換え（GMO）ジャガイモである「Amflora」の種子の栽培と販売を禁止した。2010年、同委員会は本ジャガイモの販売を許可したが、ハンガリー政府は本ジャガイモが健康や環境への影響があると主張し、フランス、ルクセンブルグ、オーストリア及びポーランドがハンガリーを支持していた。

32 **中央統計局：2013年10月工業生産が6.0%増加**（13日）

中央統計局は、2013年10月の工業生産が前年同月比6.0%増加したと発表した。主な要因は、輸送機器とその関連サプライヤーの売上げ増加であり、食品産業の売上げ増加も成長に寄与した。

一方、1-10月期の工業生産は、対前年同期比0.7%の増加であった。某アナリストによれば、現在進行中のタイヤ・メーカーによる拡張プロジェクトが、近々完了する見込みであり、その数値が上積みされる可能性があるとのこと。

33 **オルバーン首相：3度目の光熱費引き下げに言及**（13日）

オルバーン首相は、与党フィデスが3度目の電機、ガス、地域熱暖房価格の引き下げの詳細を策定していると述べた。同首相は、過去2度（2013年1月、11月）の成功に続き、3度目を実施することは価値があるとし、既にロガン・フィデス国会議長が検討を行っていると説明した。その同議長は、ハンガリーの光熱費は、20%の引下げを実施したにも拘わらず、依然として欧州平均を上回っているとし、フィデスは2014年1月初旬にも決断を下すとした。

34 **最高裁判所（クーリア）：外貨建て住宅ローン契約を有効と判断**（17日）

ハンガリーの最高裁判所クーリアは、社会問題となっている外貨建て住宅ローン債務者の救済問題に関連し、外貨建て住宅ローンは有効であり、不道德なものではなく、高利貸しにも該当せず、詐欺的なものでもないとの見解を示した。36名からなる特別委員会の2/3以上の裁判官が、債務者は為替変動リスクも含めて、そのような外貨建てローンのリスクを負担しなければならないと判示した。もっとも、ローン契約条項の一方的変更についての法的有効性に関する判断は留保し、欧州裁判所の判断を待つとした。これを受け、ロガン・フィデス国会議長は、失望した、最高裁は銀行の味方についた、等と述べ、最

高裁の対応を批判した。一方、銀行協会は、債務者自身が外貨建て住宅ローンのリスクを負担すべきとした最高裁の判断は、銀行が法律に則った業務を行ってきたことを認めたものであるとし、これを歓迎するコメントを發した。

35 **ラーザール首相府長官：利用可能な全てのEU補助金の受領が目標** (17日)

ラーザール首相府長官は、ハンガリーは過去6年間にわたり利用可能なEU補助金をもらい損ねてはいないと述べ、自身の成果を強調した。同長官によれば、14の全てのプログラムについてEUからの補助金の支払いが行われており、2013年末までに受領した補助金の合計は1兆6千億フォリントに達する見込みであり、2014年の目標は2007-2013年のEU多年度予算から利用可能な2兆フォリントの補助金を全て受け取ることであったとした。そのうえで、同長官は、自分がコミッショナーに就任する以前には、14のプログラムのうち13の案件の執行が中断されおり、EU補助金の一部を失いかねない状況にあったなどと述べた。

36 **議会：2014年度予算が成立** (18日)

2014年度予算が議会で承認された。財政赤字対GDP比の目標は2.9%。歳入は15兆9,830億フォリント、歳出は16兆9,680億フォリントで、財政赤字は9,846億フォリントを見込む。本予算は2%のGDP成長率、2.4%のインフレ率、1.9%の個人消費の増加、2%の実質賃金の増加を前提に作成されており、1ユーロ=296.9フォリントで計算した場合の政府債務残高対GDP比は77.4%から76.9%に低下する見込み。

37 **中央銀行：基準金利を3.00%に引下げ** (18日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を0.20%ポイント引き下げて、3.00%とすることを決定した。基準金利の引下げは17カ月連続であり、過去最低値を更新した。同委員会は、米連邦準備銀行の金融政策の変更が予想されることから、引下げ幅を縮めることが望ましいと提言していた。今後の下げ幅は、現在の0.20%ポイントから0.10又は0.15%ポイント程度に縮まるのではないかと見られている。

38 **オルバーン首相：トルコを訪問** (18日)

オルバーン首相は、多数の政府関係者及びビジネス関係者を引き連れてトルコを訪問し、イスタンブールにハンガリー文化協会と貿易オフィスを開設した。当地にて、同首相はハンガリー政府はハンガリーを製造業の中心地へと変貌させ、非常に多くの外国資本が流入しているなどと述べた。

39 **ヴァルガ国家経済相：外貨建て住宅ローン問題の解決を諦めない** (18日)

ヴァルガ国家経済相は、外貨建て住宅ローン債務者の救済問題に関連し、最高裁クーリアの判断にも拘わらず、フィデス内閣は外貨建て住宅ローンを欠陥商品であると認識しており、2014年早々にも法律を改正する用意があるなどと述べた。最高裁は欧州司法裁判所の判断を待つとしたが、来春にも総選挙が開かれる見通しであることから、オルバーン首相はこの問題から手を引くことができないであろう、と見られている。

40 **ラーザール首相府長官：パクシュ原発についてのロシアとの協力に言及** (18日)

ラーザール首相府長官は、経済情報技術委員会を通じて、パクシュ原子力発電所の将来に関するいくつかのテーマについてハンガリー政府とロシアとの間で話し合いが進行中であることを国会にお知らせしたいと述べた。同長官によれば、いくつかの分野では、話し合いは最終段階にあり、ハンガリーは1966年に始まったロシアとの協力を拡張する意欲を持っているとされる。現在稼働中の原子炉（旧ソ連製）は、2037年には稼働を終える予定であるこのため、将来のオプションについての協議がロシアとの間で専門家レベル、国家レベルで始められていると説明した。

41 **中央統計局：2013年1-10月期の平均賃金（グロス）が3.8%増加** (19日)

中央統計局は、2013年1-10月期の平均賃金（グロス）が、前年同期比3.8%増加し、22.78万フォリント、また税金を控除した後の平均賃金（ネット）が、同5.2%増加し、14.9万フォリントになったと発表した。

42 **ヴァルガ国家経済相：2014年度個人所得税率一律9%を検討** (19日)

ヴァルガ国家経済相は、2015年の税制変更に先だって、2014年の個人所得

税の税率を一律 16%から 9%に引き下げること検討すると述べた。同相によれば、9%への引下げを実施した場合、5,000 億フォリントの歳入減となるが、その分は加速する経済成長から生じる追加的な歳入増によって賄われるとした。また同相は、今年度の経済成長が EU 補助金を活用した公共インフラ投資によって下支えされていることを認識しており、2014 年度予算の策定にあたっては、経済成長の目標を、2013 年度よりも現実的な水準に設定したと述べた。

43 **欧州系銀行が発行済みハンガリー国債の 1/4 を保有** (19 日)

調査対象となった 64 行の欧州系銀行のうち、33 行がハンガリー国債を保有しており、その合計は 2013 年 6 月時点で 185 億ユーロ又は 5 兆 5 千億フォリントに上る。これは 21 兆 9 千億フォリントの発行済みハンガリー国債の約 1/4 に相当する。欧州系銀行の保有する国債の残高は 2013 年度上期に 17 億ユーロ、もしくは +10.1%増加した。

44 **中央銀行：インフレ見通しを大幅に引下げ** (20 日)

中央銀行は、最新のインフレ報告書の中で、2014 年のインフレ見通しについて、11 月に実施した公共料金の強制引下げ第二弾の効果を加味し、9 月時点の 2.4%から 1.3%へと大幅に引き下げた。ただし、2015 年には 3.0%程度に上昇するとの見通し。

一方、同行は、2013 年の GDP 成長率の見通しを 0.7%から 1.1%に引き上げたが、成長の構造がますますバランスの良いものになりつつあるとし、2014 年見通しを 2.1%、2015 年見通しを 2.4%へとそれぞれ引き上げた。

45 **国家経済相：観光戦略を検討** (20 日)

ヴァルガ国家経済相は、今後 10 年の国家観光戦略について、各省の協議を終え、政府レベルで協議を行う準備が整ったと述べた。また、同相は、これに関連し、政府は雇用を創出し、付加価値を生む業界の育成に力を入れているが、観光業もその一つである、宿泊者数と観光収入は 2012 年に過去最高値を記録し、2013 年 1-11 月期には 770 万人がハンガリーを訪問し、宿泊数は 2,000 万を超えたなどと述べた。

46 **国家経済省：冬期公共事業プログラムで20万人を雇用** (20日)

国家経済省のツォムバ雇用担当次官は、冬期公共事業プログラムで20万人を雇用すること明らかにし、その主目的は、その参加する人々が、22,800 フォリントの生活保護を受領することを手助けすることではなく、労働の対価として50,000 万フォリントのネット収入を得ることを手助けすることである、などと述べた。

47 **マトルチ中銀総裁：大手銀行4行の撤退の可能性を言及** (20日)

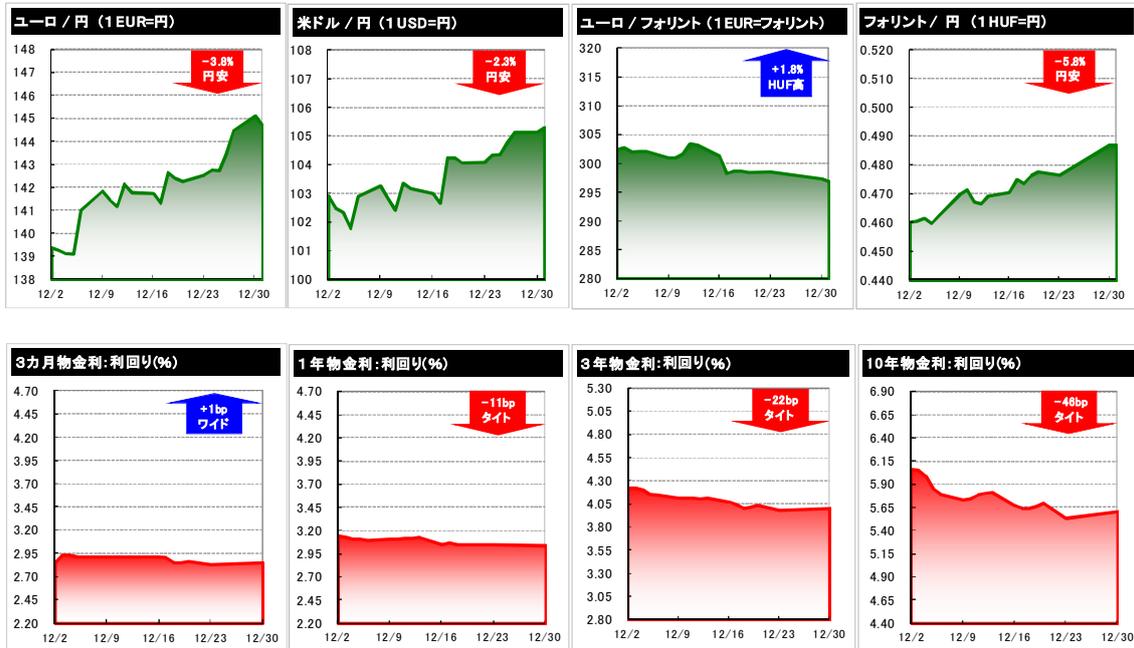
マトルチ中銀総裁は、HirTV のインタビューにおいて、現在ハンガリーで営業する大手銀行8行のうち4行が1年半以内にハンガリーでの営業を終える可能性があるとして述べた。また、同総裁は、撤退する外資系の代わりに、ハンガリーの中小銀行の活動の強化や新銀行の設立の可能性、アジアの銀行の進出の可能性等を示唆したとされる。

48 **シーヤールトー首相府長官：中国と鉄道改修計画について話し合いを開始** (20日)

シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済関係担当）は、ブダペスト・ベオグラード間の鉄道改修計画における中国の関与について、ハンガリー政府と中国国家開発改革委員会は話し合いを開始したと述べた。同長官は、同計画への中国の関与は中・東欧と西バルカン地方にとって重要な要素であり、中国製品を西欧に届ける主要輸送国になるというハンガリーの目標にとっても重要であるとし、ギリシャのピレウス (Piraeus) 港は既に中国企業によって運営されており、そこに到着した中国製品は西バルカンを經由して西欧に運ばれることになることを説明した。

IV その他

《12月の為替・金利動向》



Hungary

《12月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(10月)	(11月)	(12月)
フィデス (Fidesz)	: 49%	51%	47%
社会党 (MSZP)	: 28%	26%	27%
ヨッビク (Jobbik)	: 11%	13%	12%
新しい政治の形 (LMP)	: 1%	2%	2%
民主連合 (DK)	: 4%	3%	3%
共に2014年・ハンガリーのための対話 (E2014-PM)	: 5%	4%	6%
その他の政党	: 1%	2%	3%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(10月)	(11月)	(12月)
フィデス (Fidesz)	: 26%	27%	26%
社会党 (MSZP)	: 16%	15%	15%
ヨッビク (Jobbik)	: 6%	7%	7%
新しい政治の形 (LMP)	: 1%	2%	2%
民主連合 (DK)	: 3%	2%	2%
共に2014年・ハンガリーのための対話 (E2014-PM)	: 4%	3%	3%
その他の政党	: 2%	1%	2%
わからない, 投票しない	: 42%	42%	43%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (12月7日~14日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

Hungary

2013年12月の出来事

日	内政	日	外政
5	・【首相】国境外ハンガリー人のハンガリー国籍取得者が50万人に達したことを歓迎	1 2 4 5	・【外務省】ウクライナ情勢に関する声明 ・【大統領】クウェート訪問 ・【シ首相府長官】ハンガリー・FYROM合同経済委員会（於：スコピエ） ・【首相】FYROM訪問
9	・【フィデス】2014年総選挙の小選挙区公認候補106名を発表	10 16 18	・【シ首相府長官】ハンガリー・グルジア合同経済委員会 ・【外相】ウクライナがEUとの連合協定締結を延期したことに関し、コメントを発表 ・【シ首相府長官】ハンガリー・ウクライナ合同経済委員会 ・【首相】トルコ訪問、エルドアン首相と会談
31	・【政府】第二次世界大戦中の独軍によるハンガリー占領の記念碑を設置を決定		

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp